

● 住宅購入アンケート、7割強が売り時：野村不動産アーバンネット

野村不動産アーバンネットは「住宅購入に関する調査アンケート」の結果を発表した。

「今、不動産は買い時だと思いますか」の問いに対し、「買い時」とする回答が前回から1.2ポイント増加の39.1%となり、6半期ぶりに前回調査を上回った。買い時だと思う理由については、「住宅ローンの金利が低水準」が最も多く62.6%、続いて「今後、消費税の引き上げが予定されている」が53.2%となった。

また、「今後、不動産の価格はどうなると思いますか。」の問いに対し、「下がる」とする回答は前回から3.6ポイント増加の42.2%となり、3期続けて前回調査を上回った。

調査期間は2019年7月23日から8月2日、有効回答数は1,114人、調査対象は同社「ノムコム」会員、調査方法はインターネット上でのアンケート回答。この調査は2011年7月の第1回調査以降、年2回（1月、7月）実施されている。

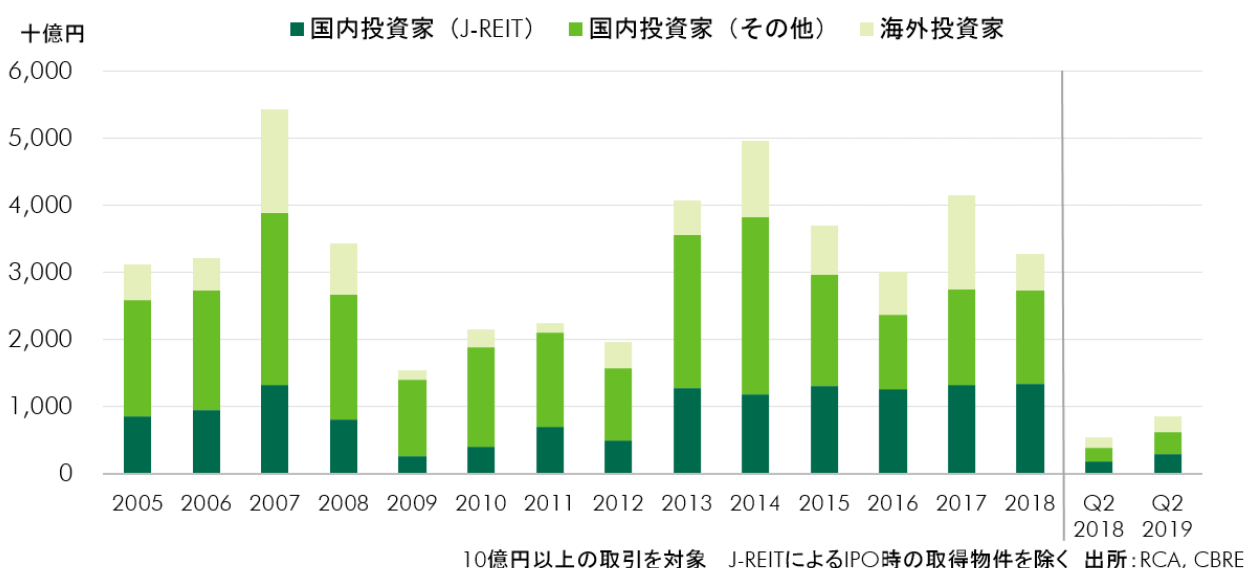
[住宅購入に関する意識調査アンケート：野村不動産アーバンネット](#)

● 2019年第二四半期、国内不動産投資額は前年比60%増：CBRE

CBREは8月15日、2019年第2四半期（Q2）の投資市場動向の調査結果を発表した。今期（Q2）の事業用不動産の投資額*は対前年同期比60%増の8,610億円、第2四半期の実績としては2005年調査開始以来4番目に大きい水準となった。また、投資主体別投資額においても全ての投資主体が前年同期を上回り、増加率では国内投資家（J-REITを除く）と海外投資家がJ-REITを上回った。なお同社は、今期の主な取引の中には、買主の旺盛な投資意欲を背景に、売主の希望価格に近い水準で決まったと推察されるものが散見され、売主の強気な姿勢にも変化は見られないと分析している。

* 10億円以上が対象、土地取引およびJ-REITのIPO時の取得物件は除く

Figure 1: 主要不動産取引(主体別取引額)



[ニュースリリース：CBRE](#)

● 太陽光発電設置者の6割、FIT終了後は自家消費を希望：タイナビ総研

タイナビ総研を運営するグッドフェローズは8月5日、「太陽光発電と将来的なFIT（固定価格買取制度）終了に関するアンケート調査」の結果を発表した。アンケート調査の回答者のうちFITを利用して太陽光発電を設置した人に「FITを利用して太陽光発電を設置してよかったですか」と質問したところ、90.7%が「はい」と回答した。また、「FIT期間が終了したら、発電した電気をどうしたいですか」と質問したところ、59.6%が「蓄電池などで自家消費する」と回答した。なお、経済産業省はFIT期間が終了する世帯向けに情報提供サイトを開設し、①蓄電池などと組み合わせて自家消費をすることに加え、②新たに小売電気事業者などと相対・自由契約し、余剰電力を売電することの二つの選択肢を提示している。現在、ハウスメーカー、再エネ機器メーカー、電力事業者が新たな選択肢を発表している。

アンケートの対象者は住宅用太陽光発電を設置している全国の「タイナビシリーズ」ユーザー332名、調査期間は2019年7月3日～2019年7月9日。

[プレスリリース：グッドフェローズ（タイナビ総研）](#)

● 2019年第2四半期、東京圏の大型物流施設の空室率は3.3%：JLL

JLLは2019年第2四半期の「東京ロジスティクスマーケットサマリー」をまとめた。賃貸市場では2019年第2四半期の大型物流施設の空室率は3.3%となり、前期比0.8ポイント、前年同期比1.1ポイントの低下となった。賃料は月額坪当たり4,274円となり、前期比0.5%、前年同期比1.4%の上昇となった。今後の見通しとして、2019年、2020年に大規模な新規供給があるものの堅調な需要から空室率の上昇は限定的となり、賃料も既存、新規施設ともに安定的に推移すると分析した。

調査対象は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県南西部の大型先進物流施設（2000年以降竣工、延べ床面積50,000㎡以上）。

[リサーチ：JLL](#)